

神戸交通振興株式会社		交 通 局	
〔住 所〕 〒653-0841 神戸市長田区松野通 1 丁目 2-1 新長田地下鉄ビル		〔電 話〕 0 7 8 ( 6 4 7 ) 3 3 9 0	
		〔FAX〕 0 7 8 ( 6 4 7 ) 3 3 9 1	
〔ホームページアドレス〕 <a href="http://www.kctp.co.jp">http://www.kctp.co.jp</a>			
〔設立年月日〕 昭和 59 年 3 月 30 日		〔資本金〕 55,000 千円 (本市出資 50,000 千円 100%)	
〔設立目的〕 市営交通事業の経営改善に資する事業と共に、交通事業に関連する事業の経営を行い、その事業活動を通じて、市民福祉の向上に寄与し、併せて神戸市交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に寄与することを目的とする。			
〔主務官庁〕 ー		〔市所管課・連絡先〕 交通局総務課 0 7 8 ( 3 2 2 ) 5 9 2 4	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤		1	2		3		1	2		3		1	2		3
		非常勤		2			2		2			2		2		1	3
		計	0	3	2	0	5	0	3	2	0	5	0	3	2	1	6
	監査役	常勤					0					0					0
		非常勤				1	1				1	1				1	1
		計	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
	役員等計	常勤	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
		非常勤	0	2	0	1	3	0	2	0	1	3	0	2	0	2	4
		計	0	3	2	1	6	0	3	2	1	6	0	3	2	2	7
職員	常勤	56	6	18	333	413	56	6	18	327	407	53	6	15	319	393	

会計監査人	置いていない
-------	--------

常勤役員等平均年間報酬(千円)	8,102
固有職員平均年間給与(千円)	7,080
固有職員平均年齢	50.9

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	
事業名	ビル事業	自動車運輸事業(自主路線)	売店等駅構内営業事業	パーティ事業	駐車場事業	
事業概要	交通局から借り受けた10ビル及び自社2ビルの計12ビルで、地下鉄各駅と一体となった駅ビルの管理運営を行い、駅を利用する方や近隣住民の利便性を考えテナントを誘致する。	「市民の足」として、また「神戸の観光行政」の一翼を担うものとして山手線、シティー・ループ線、ポニーアイキャンパス線の自主路線3線の運行を行う。	地下鉄駅構内のスペースを活用し、地下鉄利用者の利便の向上を図るため、駅構内売店型コンビニエンスストアの経営や、飲食業、物販、書店、学習塾、医院などを店舗として誘致し、お客様へのサービス向上に努める。	「豊かな郊外生活の風景が見えるガーデン」をコンセプトに開業し、西神地域のみなさまの利便性向上を目的として、店舗7施設(9業種)の商業施設を管理運営する。	西神中央駅周辺において、パークアンドライド等の機能を持つ①西神中央駅駐車場②西神臨時駐車場③西神中央駅前北立体自転車駐車場の管理運営を行う。	
事業実績	(入居率) 目標値⇒決算値 97%⇒98.5%	(1日平均利用者数) 目標値⇒決算値 2,357人⇒2,151人	(収支差) 目標値⇒決算値 4,931千円⇒▲5,852千円	(来場者数) 目標値⇒決算値 1,050千人⇒887千人	(利用台数) 目標値⇒決算値 779,300台⇒804,838台	
ミッションとの関わり	あり	あり	あり	あり	あり	
ミッションNo.	2	1	2	2	2	
自主・補助・委託・指定管理の別	自主(一部委託)	自主	自主(一部委託)	自主	自主	
競争の有無(委託・指定管理)	なし	なし	なし	なし	なし	
収 益 (A)	市からの委託料等	36				
	市からの補助金		18,996			
	使用料					
	その他	1,417,106	163,296	1,919,130	187,775	235,702
	合計	1,417,142	182,292	1,919,130	187,775	235,702
費 用 (B)	人件費	48,100	121,881	232,815	21,990	2,019
	物件費	1,125,131	86,926	1,681,536	126,211	225,424
	減価償却費	14,146	2,115	10,631	2,966	81
	支払利息					
	その他					
合計	1,187,377	210,922	1,924,982	151,167	227,524	
損益(A-B)	229,765	△ 28,630	△ 5,852	36,608	8,178	

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業6	事業7	事業8	事業9	
事業名	市バス受託事業 (魚崎営業所・車両整備)	地下鉄駅務業務	乗車券事業	広告事業	
事業概要	交通局から魚崎営業所の運転業務、運行管理業務を受託するほか、市バスの車検業務、機関分解整備業務、定期点検整備業務、事故車修理等の整備業務等を受託し実施する。	交通局から、海岸線全駅と西神・山手線の8駅の駅務業務を受託し、当社社員を駅係員として配置し、お客様に安全で安心・快適に駅を利用していただくよう努める。	三宮等4定期券発売所において、定期券・各種カードの発売、精算と在庫管理を行うとともに、市バス・地下鉄の忘れ物取扱業務を交通局より受託し営業する。	交通局が所有する市バス・地下鉄車両及び駅舎を媒体とする広告事業の広告総代理店として広告媒体の空状況や掲出期間を管理し、指定広告代理店15社からの受注調整を行う。	
事業実績	交通事業の安定化に資するため、引き続き、業務改善、安全対策に取り組む。 車両整備ではノウハウを活かしながら、さらに高い技術力の獲得を目指す。	お客様が安全・安心・快適に駅を利用し、満足していただけるような接客マナーの向上に努める。	明るく正確かつ丁寧な対応でお客様に満足していただける窓口を目指す。	(広告料収入) 目標値⇒決算値 47,636千円⇒53,525千円	
ミッションとの関わり	あり	あり	あり	あり	
ミッションNo.	1	1	1	2	
自主・補助・委託・指定管理の別	委託	委託	委託	委託	
競争の有無(委託・指定管理)	有無が混在	なし	なし	あり	
収 益 (A)	市からの委託料等	1,042,967	766,199	99,580	7,896
	市からの補助金				
	使用料				
	その他	478		12,116	45,629
	合計	1,043,445	766,199	111,696	53,525
費 用 (B)	人件費	1,003,619	746,999	103,928	35,313
	物件費	34,971	6,794	5,818	8,930
	減価償却費	1,508		54	
	支払利息				
	その他				
合計	1,040,098	753,793	109,800	44,243	
損益(A-B)	3,347	12,406	1,896	9,282	

## 4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金				18,996
負担金等(※1)				
委託料等	競争なし	1,089,095	1,103,135	1,096,075
	競争あり	824,001	821,623	820,603
うち指定管理	非公募			
	公募			
貸付金残高				
債務保証等残高				

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

## 5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	87,839	54,283	44,013	▲ 10,270
	営業収益	6,377,545	6,220,480	5,916,906	▲ 303,574
	営業費用	6,289,706	6,166,197	5,872,893	▲ 293,304
	うち販売費及び一般管理費	226,638	224,652	222,988	▲ 1,664
	うち人件費	2,529,183	2,524,845	2,477,728	▲ 47,117
	うち減価償却費	32,443	36,810	34,394	▲ 2,416
	営業外利益	▲ 9,511	488	▲ 2,068	▲ 2,556
	営業外収益	3,944	710	611	▲ 99
	営業外費用	13,455	222	2,679	2,457
	うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益	78,328	54,771	41,945	▲ 12,826
	特別利益	0	0	▲ 3,188	▲ 3,188
	特別利益	0	0	21,041	21,041
	特別損失	0	0	24,229	24,229
法人税等	33,246	26,401	12,642	▲ 13,759	
当期純利益 (※)	45,082	28,370	26,115	▲ 2,255	
前期繰越利益剰余金	289,271	334,353	362,723	28,370	
繰越利益剰余金	334,353	362,723	388,838	26,115	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	4,923,069	4,342,792	4,346,935	4,143
	流動資産	1,539,160	1,443,837	1,477,289	33,452
	固定資産	3,383,909	2,898,955	2,869,646	▲ 29,309
	うち建物	344,275	325,616	315,113	▲ 10,503
	負債合計	4,193,716	3,585,069	3,563,097	▲ 21,972
	流動負債	779,347	689,747	756,121	66,374
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	3,414,369	2,895,322	2,806,976	▲ 88,346
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計	729,353	757,723	783,838	26,115
	株主資本	729,353	757,723	783,838	26,115
資本金	55,000	55,000	55,000	0	
資本剰余金	0	0	0	0	
利益剰余金	674,353	702,723	728,838	26,115	
評価換算差額等	0	0	0	0	
キャッシュフロー 計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー	▲ 152,103	▲ 538,558	37,694	576,252
	うち減価償却費増減	32,443	36,811	2,417	▲ 34,394
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 14,495	448,143	▲ 5,085	▲ 453,228
	うち有形固定資産の増減	4,159	8,623	▲ 19,449	▲ 28,072
	うち有価証券の増減	31	23,010	13,000	▲ 10,010
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0
	うち短期借入金増減	0	0	0	0
	うち長期借入金増減	0	0	0	0
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	▲ 166,598	▲ 90,415	32,609	123,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,671	1,173,073	1,082,658	▲ 90,415	
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,073	1,082,658	1,115,267	32,609	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

## 6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	14.8%	17.4%	18.0%	0.6ポイント	自己資本比率は、収支の黒字による純資産の増により増加した。流動比率は減少したものの、流動資産の内容は預金等の増加がみられ、未払金等の流動負債が昨年度に比べ結果として多かったことが要因であり問題ないと判断している。固定比率が前年度に比して下がったが、固定資産の減であり、純資産も増加しており問題ないと判断している。借入金は、無い状態が続いており、純資産も増加していることから、概ね健全な経営状態であると考えられる。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	197.5%	209.3%	195.4%	-14.0ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	464.0%	382.6%	366.1%	-16.5ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	0.9%	0.7%	0.6%	-0.1ポイント	シティー・ループやビル事業の賃料減などで、昨年度に比べ収支が悪化し、採算性の低下がみられる。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	6.2%	3.7%	3.3%	-0.4ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	39.7%	40.6%	41.9%	1.3ポイント	人件費比率は、市バス営業所、駅務業務、コンビニ運営など、人件費が費用の多くを占める事業であり、妥当な比率であると考えられる。また、一般管理費率も前年度とほぼ変わらず、前年度同様の効率性が得られたと考えられる。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	3.6%	3.6%	3.8%	0.2ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動にしろ本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	17.1%	17.7%	18.8%	1.1ポイント	交通局との随意契約の事業および競争入札の事業とともに、概ね前年度同様の実績であった。また、本年度はシティー・ループバスICカードシステムの導入の補助もあった。その一方で、自主事業の収益は、シティー・ループやコンビニ事業などでの売上減で減少し、市財政的関与比率は増加となった。各事業とも競争力を高めていくため、収益増加の研究や費用の圧縮に努める。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしろ本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	